

政策シート 政策名 04 適正かつ公平中立な人事行政運営の推進

予算費目名 01 人事委員会費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 05 -

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

適正かつ公平中立な人事行政の推進 ・優秀な人材確保による市政運営の円滑な推進 ・社会一般の情勢を反映した市民からの納得が得られる適正な勤務条件の実現 ・職員が安心して職務に励み、自らの能力を向上させ、公務能率が向上する環境整備
--

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等	⑯平和						
------	-----	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	26,093	33,892	32,716			
決算	21,997	21,873				
人件費(報酬等)(A)	2,565	2,385	2,920			
人件費(人工分)(B)	72,200	71,400	71,400			
年間経費(予算又は決算+A+B)	96,762	95,658	107,036			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
大卒事務職の募集人員に対する応募倍率	倍	目標	15	15	10	10	10	10
		実績	6.6	5.8				
民間給与実態調査の対象事業所に対する調査完了率	%	目標	90	90	90	90	90	90
		実績	87.6	80				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

適正かつ公平中立な人事行政の推進 ・優秀な人材確保による市政運営の円滑な推進 ・社会一般の情勢を反映した市民からの納得が得られる適正な勤務条件の実現 ・職員が安心して職務に励み、自らの能力を向上させ、公務能率が向上する環境整備
--

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・人事委員会の会議を開催し、公平公正な中立機関として市の人事行政の諸課題に取り組んだ。(25回) ・職員採用試験・昇任試験を実施し、有為な人材を確保した。 ・地方公務員法の趣旨に則り、本市職員及び市内民間事業所の従業員の給与等の実態について調査研究を行い、議会及び市長に報告及び勧告を行った。 ・人事委員会が労働基準監督権を有する事業場及び任命権者を調査し、必要な指導及び助言を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	人事委員会事業	—	—	—		97,627	30,307	8.0			3.0	2,920
2	(新規) 人事委員会事業デジタル運営経費	—	—	—		9,409	2,409	1.0				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						107,036	32,716	9.0			3.0	2,920

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 人事委員会事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

適正かつ公平中立な人事行政の推進
・優秀な人材確保による市政運営の円滑な推進
・社会一般の情勢を反映した市民からの納得が得られる適正な勤務条件の実現
・職員が安心して職務に励み、自らの能力を向上させ、公務能率が向上する環境整備

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H19	—	一般会計	【自治事務(法令義務)】	地方公務員法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
									⑩平和
事業とゴールの 関連性	10.2、16.6 ...公平公正な職員採用試験の実施等 10.3 ...勤務条件に関する条例改正意見申出及び規則改正協議等								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	26,093	33,892	30,307			
	決算	21,997	21,873				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	21,997	21,873	30,307			
人件費(報酬等)(A)		2,565	2,385	2,920			
人件費(人工分)(B)		72,200	71,400	64,400			
人工	正規	9.0	9.0	8.0			
	再任用(h31)	1.0					
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	3.0	3.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		96,762	95,658	97,627			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
説明会等の募集活動の実施回数			目標	70回	70回	70回	70回	70回	70回
			実績	54回	51回				
民間給与実態調査の対象事業所に対する調査完了率			目標	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
			実績	87.6%	80.0%				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 05 04 01 006201000 01 人事委員会事務局 平野 正啓 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

適正かつ公平中立な人事行政の推進

- ・優秀な人材の確保と公正で的確な職員の任用を行うことにより、市政運営の円滑な推進を図る。
- ・情勢適応の原則に基づく職員の適正な給与・勤務時間等の勤務条件の整備を促進する。
- ・職員の権利・利益を保障し、公務能率が向上する勤務環境を確保することにより、公平・公正な人事行政を推進する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・採用広報活動については、コロナ禍のため、従来の方法での出展ができなかったものの、オンラインでの開催に変更するなど、学生との接触方法を変更して、昨年度並みの出展回数を確保できた。
- ・「はままつ☆ナビゲーター」制度を新設し、就職先としての市役所を学生にPRできる手段を整えた。
- ・職種別民間給与実態調査については、コロナ禍のため2回に分けて感染防止対策を図りながら調査を実施したものの、コロナ禍の影響を受け、調査に協力いただけない事業所もあったことから、調査完了率は例年よりも低いものとなった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、「接触」「対面」により業務遂行をしてきた職員採用の業務と民間給与実態調査の業務に特に大きな影響を与えた。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・採用広報活動においては、他課から機器を借用してオンラインでセミナー等を開催し、学生にPRする機会をつくるよう努力した。
- ・民間給与実態調査は、従来、訪問調査としていたが、インターネットなどの通信手段を活用して、事業所を訪問せずとも調査ができるように努めた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・オンライン対応はもとより、学内セミナーの新規開拓など採用広報活動をさらに充実させることで、本市の志望者の増加を図っていく。
- ・「はままつ☆ナビゲーター」制度については、対象職種の拡大と申込者の増加を図り、市役所を就職先として学生に身近に感じてもらえるように努める。
- ・職種別民間給与実態調査については、より正確な調査結果を得るため、一定の調査完了率を堅持するとともに、職員の給与、勤務時間等の勤務条件の適正化に向けた調査研究を行う。
- ・人工については、現行の体制において、事業の効率的な運営や専門性を高めることで、優秀な人材の確保、職員の適正な勤務条件や労働環境整備を促進する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

適正かつ公平中立な人事行政の推進

- ・様々な手段を用いて、学生に効果的に本市をPRすることで優秀な人材を確保し、市政運営の円滑な推進を図る。
- ・情勢適応の原則に基づき、職員の適正な給与・勤務時間等の勤務条件の整備を促進する。
- ・職員の権利・利益を保障し、公務能率が向上する勤務環境を確保することにより、公平・公正な人事行政を推進する。

事業シート (事業名) 02 (新規)人事委員会事業デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

適正かつ公平中立な人事行政の推進(下記内容)におけるデジタルツールの積極的な活用
・優秀な人材確保による市政運営の円滑な推進
・社会一般の情勢を反映した市民からの納得が得られる適正な勤務条件の実現
・職員が安心して職務に励み、自らの能力を向上させ、公務能率が向上する環境整備

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R03	—	一般会計	【自治事務(法令義務)】	地方公務員法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。				
総合戦略	—	(施策)				
重点戦略	—	(戦略項目)				

(4) 関連するSDGsのゴール

						⑩不平等
				⑯平和		
事業とゴールの 関連性	10.2、16.6	…公平公正な職員採用試験の実施等				

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	0	0	2,409	0	0	0
	決算	0	0				
	国・県支出						
	市債						
	その他			2,409			
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)				0			
人件費(人工分)(B)		0	0	7,000	0	0	0
人工	正規			1.0			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		0	0	9,409	0	0	0

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
採用広報活動参加者数(リアルイベント、オンラインイベントの合計)			目標	—	—	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 05 04 01 006201000 02 人事委員会事務局 平野 正啓 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

(R3年度からの新規事業のため記載なし)

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(R3年度からの新規事業のため記載なし)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、「接触」「対面」により業務遂行をしてきた職員採用の業務と民間給与実態調査の業務に特に大きな影響を与えた。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・採用広報活動においては、他課から機器を借用してオンラインでセミナー等を開催できたが、PRの機会喪失がないよう、人事委員会事務局専用の機器を導入していく必要がある。
・民間給与実態調査においては、全国共同の調査であり、国や他団体と同一歩調で実施していく必要があるが、ウイルスの感染拡大の状況により、急遽オンラインでの調査実施の要請があっても対応できるよう、ソフト・ハード両面で準備が必要。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・SNSについては、学生にリアルタイムに情報を伝達する最も有効な手段であり、今後も様々な機会を通じて登録者数の増加を図っていく。
・就活生向けインターネットサイトについては、就活生の企業研究や就職活動において有効なツールであることから、引き続き情報発信に利用していく。
・デュアルモード社会に対応するため、タブレット機器を導入し、オンラインでも業務遂行ができるよう整備していく。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

・採用広報活動においては、デジタルツールを機動的に利用して効果的にPRしていく。
・今後のデュアルモード社会に対応するため、採用広報活動以外の業務においてもオンライン対応ができるよう整備していく。